

地域創生人材育成事業 平成28年度採択地域

【群馬県】東日本の交通結節点・群馬を担う物流人材育成・確保対策事業

背景・課題

○群馬県は、大市場である東京から100キロ圏にあることや自然災害が比較的少ないことなどから物流拠点の一定の集積がみられる。

○「物流」の役割は今後ますます大きくなると考えられる中で、物流分野において、特に労働環境の厳しい長距離輸送を中心にドライバー不足が深刻の度合いを増している等、将来的な物流の維持、確保が課題。



本事業による対応

○物流業界へ多様な人材を誘導するため、関係機関との連携や広報活動による求職者への働きかけを行い、短期間の導入研修を通じて、物流業界への誘導を行う。

○導入研修に加え、大型免許、フォークリフト等の取得を支援する訓練、新入社員のキャリア形成・定着に向けた訓練、経営者や人事部門への人材育成を支援するセミナー等を行う。

- ・雇用創出者数：210人（30年度までの累計）
- ・対象分野：物流分野

事業の特徴

□県内に大型免許及び物流の専門的な知識を有する人材を育成する訓練実施機関がないこと等から、これまで免許取得を含めた職業訓練を実施していなかったが、この事業を活用し、大型免許の取得と、関連する資格や知識の習得を組み合わせた職業訓練を実施し、その有効性を検証する。

地域創生人材育成事業 平成28年度採択地域

【埼玉県】 全員参加で社会を支える人材育成プロジェクト

背景・課題

○若い働き手が減少している中、県内の子育て世代の女性の就業率は全国平均と比べて低く、若年非正規雇用者・無業者が高止まりをしているなどの状況にある。

○介護分野においては、介護需要の増加を背景に、県内の介護人材は全国一の速度で増加しているものの、今後も後期高齢者は全国一のスピードで増加し、現状のままでは介護人材の不足が見込まれる。

○また、人手不足が課題となっている物流分野、建設分野、IT分野における人材育成が急務となっている。

本事業による対応

○新たな働き手の掘り起こしをするため、導入訓練として、女性の再就職を促すスキルアップ講座、シニアを対象とした体験型短期訓練、非正規等の若者を対象にした社会人基礎研修や企業実習等を実施。

○介護分野においては、女性、シニアを主なターゲットに、ハーフワーク型の雇用型訓練を実施。

○IT人材の育成については、一定のITスキルを持つ求職者を対象に上位資格取得やスキルアップを支援する雇用型訓練を実施。

- ・雇用創出者数：500人（30年度までの累計）
- ・対象分野：介護分野、物流分野、建設分野、IT分野

事業の特徴

□人手不足分野における新たな働き手の掘り起こしをするため、導入訓練として、訓練受講の意欲を高めるための体験型講座や短期訓練を実施する。また、シニアについては、職域を広げるためのセミナー、キャリアコンサルティング等を一体的に実施する。

□介護分野については、短時間・スポット型勤務など負担の少ない「ハーフワーク」を選択肢に加えることで、従来の職業訓練に参加が困難な求職者層の取り込みを図る。

地域創生人材育成事業 平成28年度採択地域

【静岡県】ふじのくに地域創生人材育成事業～人手不足の産業分野における働き方改革や潜在労働者の活用による人材育成と確保対策～

背景・課題

○観光分野について、東京オリンピックを控え、伊豆地域においても外国人観光客をはじめ観光交流客数の増加が予想されるが、人口減少が著しい中、特に旅館・ホテル従業員は、長時間拘束等のため、人材不足が深刻となっている。

○精神障害をもつ求職者や非正規から正規への転職を希望する定住外国人について、産業人材としての活躍が期待されている。



本事業による対応

○観光分野において、人材育成アドバイザーの派遣等により、事業者の人材育成を支援するとともに、首都圏での合同面接会を開催し、UIJターン人材を対象とした宿泊業における雇用型訓練を実施。

○精神科医の協力を得ながら精神障害をもつ求職者を対象とした農業分野における雇用型訓練を実施。

○定住外国人を対象とした雇用型訓練を、アドバイザーを派遣するなどサポート体制を構築して実施。

- ・雇用創出者数：130人（30年度までの累計）
- ・対象分野：観光分野、農業分野

事業の特徴

□観光分野における人材育成の実施にあたっては、雇用型訓練の担い手となる事業者の啓発を行い、従業員が働きやすい環境整備も併せて実施する。

□新たな成長産業として期待される農業分野において、精神障害者に対する訓練プログラムを開発し、効果の検証を行いながら精神障害者の就労促進を図る。

□定住外国人と、彼らを長期雇用したい企業を対象に、雇用・就業前の段階から、雇用継続までを一つのプロセスとする新たな就業・定着支援の仕組みを構築し、その普及を図る。

地域創生人材育成事業 平成28年度採択地域

【岡山県】 金属加工・溶接分野の人手不足に対応した人材の育成

背景・課題

○ステンレス等の金属加工企業が集積するなど、製造業が地域の主要産業となっているが、慢性的に人手不足となっていること及び金属加工・溶接分野の訓練実施機関が不足していることが課題。

本事業による対応

○地元自治体や産業支援機関等との連携や自治体広報等による情報発信のほか、県東京事務所及び大阪事務所において、移住担当部署と連携した情報発信を行い、UIJターン人材を積極的に取り込む。

○訓練は、関係機関の協力を得て、人材育成手法・カリキュラムを開発の上、実施することとし、座学による集合研修を3か月間、雇用型による企業内実習を1か月程度実施する。

- ・雇用創出者数：15人（28年度のみ実施）
- ・対象分野：金属加工・溶接分野

事業の特徴

□特定分野における人手不足が課題となっている地域で、地域の課題解決に向け、当該分野における人材確保、育成に向けた取組をスピード感をもって取り組む。

地域創生人材育成事業 平成28年度採択地域

【愛媛県】「えひめ発 地域が誇る ひとづくり」スゴ技人財育成事業

背景・課題

- 人口減少、若年層の離職率の高止まり等によって、地域・職種を問わず、人手不足が課題に。
- 加えて、今治を中心に、地域の経済・雇用に重要な役割を果たしている「造船」分野においては技能の高度化・多能工化等を通じた生産性の向上が課題。
- この他、人材の定着率の向上が課題となっている新居浜・西条地域の「金属・機械を中心とするプラントメンテナンス」、松山地域の「情報サービス」、観光客のおもてなしを担う「宿泊・飲食サービス」分野などにおける人材育成が必要。



本事業による対応

- 職業能力評価基準など職業能力の「ものさし」に基づいて、
 - ・新人、離転職者などの未経験者（初級の技能者）には定着率の向上に繋がる雇用型訓練
 - ・中堅の者（中級の技能者）には生産性の向上に繋がる訓練などを、技能評価の仕組みと合わせて、業界団体等の参画を得ながら体系的に開発・実施。
- 加えて、造船分野においては、設計技術者などを対象とする初級研修を開発・実施。
 - ・雇用創出者数：299人（30年度までの累計）
 - ・対象分野：ものづくり分野、情報分野、観光分野

事業の特徴

- 既に人材育成に取り組んでいる業界団体等と連携して、職業能力の「ものさし」に基づきながら、対象となる技能者のレベルに応じた人材育成を図る。
- 人材育成の取組実績がある業界団体等の参画を得ながら、技能評価の仕組みと合わせて体系的な取組を開発・実施するため、事業が軌道に乗り、所期の効果を収めることが期待でき、事業終了後の取組継続も期待できる。

地域創生人材育成事業 平成28年度採択地域

【高知県】高知家人材育成プロジェクト

～地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県～

背景・課題

○県の産業施策として、コンテンツ関連企業や情報関連サービス企業の誘致に積極的に取り組んでおり、雇用拡大による労働力不足が懸念されている中、企業からは特に専門的なスキル、実践的な技能を持った即戦力の人材が求められている。

○漁業分野では、県として、水揚げの促進や養殖業の拡大を図る一方で、漁業者の減少や高齢化が深刻となっている。

○中小企業では、必要な人材を確保できていない企業が45.7%となっている一方、就職困難な若者の就職支援のあり方が課題となっている。



本事業による対応

○実際にアプリケーションを開発する訓練や生きた技術を習得する雇用型訓練を実施し、企業にとって必要なスキルを持った人材の育成を図る。

○業界団体と協働で、漁業の種類や、加工技術別の訓練プログラムの開発を行い、就業に必要な基礎技術習得のための訓練等を実施。

○就職困難な若者を対象に支援を実施。

- ・雇用創出者数：485人（30年度までの累計）
- ・対象分野：アプリケーション開発、情報関連サービス産業分野、水産業

事業の特徴

□成長分野である情報分野において、県の産業施策として進めているコンテンツ産業及び情報関連サービスのクラスター形成と連動し、ITの実践的開発スキルを持った人材等の育成を進める。

□なかなか就職に結びつかない若年求職者を対象に、在学中の早期支援や社会に出て働くための知識や技能の習得から企業での実地訓練まで一貫した支援を実施する。

地域創生人材育成事業 平成28年度採択地域

【福岡県】観光分野の人材育成及び介護分野等における子育て女性の人材育成

背景・課題

○観光分野において、今後ますます国内外からの観光客の増加が予想されているが、観光による地域づくりの核となる観光協会等の多くは、職員数が1～3名程度の小規模組織であり、マーケティングや地域のブランド戦略を行えるような体制となっていない。

○県内の労働人口が減少する中、働く意欲を持つすべての人たちの労働市場への参加を促進する仕組みづくりが必要である一方、出産・育児を機に退職する者が多い状況にある。



本事業による対応

○マーケティングやマネジメントができる専門人材を全国から公募し、観光分野に特化した雇用型訓練による専門研修を実施する。また、在職者に対しても専門研修を聴講可能とすることにより、広く観光人材のスキルアップにつなげる。

○子育て中の女性を対象にした介護分野等の託児付・短時間の職業訓練を受講者の就労経験に応じたコース設定を行い、実施する。また、障害やひとり親である等の理由で通所による受講が困難な方に対応したe-ラーニングコースを実施する。

- ・雇用創出者数：1,305人（30年度までの累計）
- ・対象分野：観光分野、介護分野 等

事業の特徴

□観光による地域づくりを行うには、地域の多様な関係者の合意形成や効果的なプロモーションなどの民間的手法の導入が不可欠であり、戦略的な地域のブランディングなど、専門的なスキル・ノウハウを備えた観光人材の育成をする。

□e-ラーニングによる職業訓練を実施し、子育て中の女性が育児や家事の時間を確保しながらの受講を可能とする。

地域創生人材育成事業 平成28年度採択地域

【長崎県】 「『人財県長崎』産業人材育成戦略」と連携した採用・企業内能力開発の実証的展開～「地域創生人材育成事業」を活用した「若者採用モデル」、
「企業内教育・訓練モデル」創りと活用推進の取り組み～

背景・課題

- 製造業において、団塊世代の優れた技能者の引退が続いているが、若者の県外流出が進む中で、新規採用と円滑な技術継承が十分には進んでいない。
- 情報サービス業において、企画・提案やコンサルティングができる人材が不足していることから、魅力的な商品開発や、戦略的営業に取り組めないでいる状況となっている。
- また、人手不足が課題となっている建設業、運輸業における人材育成が急務となっている。



本事業による対応

- 課題である若者の県外流出に対応するため、キャリア教育段階での企業の魅力発信から、企業現場での新人研修までの一貫した人材育成を通じて、将来の中核社員となる若年層の育成を図る。
- ・雇用創出者数：490人（30年度までの累計）
- ・対象分野：製造業、情報サービス業、建設業、運輸業

事業の特徴

- 企業でのOJT研修の際、指導にあたる社員や企業の採用、人材育成を行う管理者等を対象に、若者の採用ノウハウや新人社員教育ノウハウなど効果的にOJT訓練を実施するための企業支援を行う。
これにより、企業における指導者の育成、教育・訓練ノウハウの蓄積が図られる。

地域創生人材育成事業 平成28年度採択地域

【熊本県】くまもと地域創生人材育成プロジェクト

～「一億総活躍」社会の実現に向けた産業人材確保・育成に向けて～

背景・課題

○IoT、ビッグデータ、AI等進化・発展する市場や技術動向に対応できる人材が不足している。また、工業系大学、高校、専門学校の学生の県外流出が著しい。

○BPO・コールセンター分野について、県として、企業誘致を進めているが、雇用者数は、雇用計画数に満たず、また、今後新たに新規誘致又は増設が見込まれているため、更に人手不足が予想される。

○また、人手不足が課題となっている介護分野、建設分野における人材育成が急務となっている。



本事業による対応

○IT分野においては、一定の経験のある者を対象に資格取得等を通じたスキルアップを見据えた人材育成を行う。

○BPO・コールセンター分野においては、セミナー形式の訓練と雇用型の現場実習を併用した訓練を実施する。

- ・雇用創出者数：615人（30年度までの累計）
- ・対象分野：IT分野、BOP・コールセンター分野、介護分野、建設分野

事業の特徴

□IT分野では、進化する市場や技術動向に対応するため、情報セキュリティ、ネットワーク技術、データ分析のカリキュラム開発を行い、高度かつ企業ニーズに即した訓練を実施する。